

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																	
				財政健全化等	×	歳入総額	14,044,562			17,333,185	実質収支比率			3.6																																																																
市町村名	島本町	地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入歳出差引	382,610	84,935	(※1)	(96.9)	(106.6)																																																																			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	102,628	31,909	標準財政規模	7,681,280	7,071,480																																																																			
				近畿	○	実質収支	279,982	53,026	財政力指数	0.74	0.79																																																																			
				中部	×	単年度収支	226,956	-7,846	公債費負担比率	13.1	13.1																																																																			
人口	令和2年国調(人)	30,927	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	238,614	146,211	健全化判断比率																																																																				
	平成27年国調(人)	29,983			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率																																																																				
	増減率(%)	3.1			低開発	×	積立金取崩し額	38,299	0	連結実質赤字比率																																																																				
	うち日本人(人)	31,899			指数表選定	○	実質単年度収支	427,271	138,365	実質公債費比率	5.7	4.8																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	31,916	第1次	72	78	基準財政収入額	3,937,571	4,280,318	資金不足比率(※4)																																																																					
	うち日本人(人)	31,674		0.5	0.6		基準財政需要額	5,837,803		5,461,299																																																																				
	増減率(%)	-0.1	第2次	2,984	3,122		標準税収入額等	5,014,311		5,479,778																																																																				
	うち日本人(%)	-0.1		10,800	9,936		経常経費充当一般財源等	7,326,297		7,049,281																																																																				
	面積(km ²)	16.81	第3次	77.9	75.6		歳入一般財源等	9,183,344		8,659,191																																																																				
	人口密度(人/km ²)	1,840																																																																												
世帯数(世帯)	12,747																																																																													
職員状況																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,656,780	12,613,209																																																																			
	市区町村長	1	8,000		一般職員	223	649,376	2,912	うち公的資金	10,528,277	10,127,357																																																																			
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	44	120,120	2,730	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,658,478	6,693,967																																																																			
	教育長	1	6,550		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	2,274,661	2,402,685																																																																			
	議会議長	1	3,950		教育公務員	10	31,025	3,103	収益事業収入	-	-																																																																			
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	273,874	273,862																																																																			
	議会議員	12	3,300		合計	233	680,401	2,920	財政調整基金	1,801,862	1,601,547																																																																			
					ラスバイレス指数				98.1	積立金現在高	975,913	975,913																																																																		
										減債基金	2,080,073	1,646,439																																																																		
										その他特定目的基金																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>淀川右岸水防事務組合</td> <td>(14)</td> <td>公益財団法人大阪府三島救急医療センター</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>大沢地区特設水道施設事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>大阪広域水道企業団 水道事業会計(水道用水供給事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	淀川右岸水防事務組合	(14)	公益財団法人大阪府三島救急医療センター	(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	下水道事業会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計			(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									(12)	大阪広域水道企業団 水道事業会計(水道用水供給事業)									(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																						
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	淀川右岸水防事務組合	(14)	公益財団法人大阪府三島救急医療センター																																																																					
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	下水道事業会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																							
(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計			(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																							
						(12)	大阪広域水道企業団 水道事業会計(水道用水供給事業)																																																																							
						(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）							
区分	決算額		構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額		構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・%）		（A）のうち普通建設事業費			（A）のうち充当一般財源等	
	金額	千円					金額	千円			金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額
地方税	5,028,272		35.8	4,637,362	61.3	普通税	4,637,362		92.2	169,722	議会議費	123,148	0.9	-	-	123,139	
地方譲与税	55,929		0.4	55,929	0.7	法定普通税	4,637,362		92.2	169,722	総務費	1,776,880	13.0	18,432	-	1,632,526	
利子割交付金	5,107		0.0	5,107	0.1	市町村民税	2,481,929		49.4	169,722	民生費	6,040,594	44.2	320,710	-	2,670,053	
配当割交付金	40,376		0.3	40,376	0.5	個人均等割	56,286		1.1	-	衛生費	1,269,721	9.3	230,805	-	792,393	
株式等譲渡所得割交付金	45,388		0.3	45,388	0.6	所得割	1,807,192		35.9	-	労働費	-	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-		-	-	-	法人均等割	57,420		1.1	9,567	農林水産業費	71,863	0.5	1,146	-	66,643	
地方消費税交付金	624,546		4.4	624,546	8.3	法人税割	561,031		11.2	160,155	商工費	120,015	0.9	-	-	114,307	
ゴルフ場利用税交付金	42,930		0.3	42,930	0.6	固定資産税	2,005,387		39.9	-	土木費	956,801	7.0	261,352	-	753,038	
特別地方消費税交付金	-		-	-	-	うち純固定資産税	1,979,123		39.4	-	消防費	444,852	3.3	7,378	-	436,437	
自動車取得税交付金	-		-	-	-	軽自動車税	34,863		0.7	-	教育費	1,610,764	11.8	492,950	-	1,004,139	
軽油引取税交付金	-		-	-	-	市町村たばこ税	115,183		2.3	-	災害復旧費	2,737	0.0	-	-	2,737	
自動車税環境性能割交付金	10,828		0.1	10,828	0.1	鉦産税	-		-	-	公債費	1,244,577	9.1	-	-	1,205,322	
法人事業税交付金	100,300		0.7	100,300	1.3	特別土地保有税	-		-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	63,218		0.5	61,905	0.8	法定外普通税	-		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	48,105		0.3	48,105	0.6	目的税	390,910		7.8	-	歳出合計	13,661,952	100.0	1,332,773	-	8,800,734	
自動車税減収補填特例交付金	3,198		0.0	3,198	0.0	法定目的税	390,910		7.8	-	性質別歳出の状況（単位 千円・%）						
軽自動車税減収補填特例交付金	743		0.0	743	0.0	入湯税	-		-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	11,172		0.1	9,859	0.1	事業所税	-		-	-	義務的経費計	7,310,937	53.5	4,253,168	4,229,878	52.1	
地方交付税	2,052,273		14.6	1,900,232	25.1	都市計画税	390,910		7.8	-	人件費	2,283,400	16.7	2,030,084	2,008,594	24.7	
普通交付税	1,900,232		13.5	1,900,232	25.1	水利地益税等	-		-	-	うち職員給	1,319,049	9.7	1,208,838	-	-	
特別交付税	152,041		1.1	-	-	法定外目的税	-		-	-	扶助費	3,782,960	27.7	1,017,762	1,015,962	12.5	
震災復興特別交付税	-		-	-	-	旧法による税	-		-	-	公債費	1,244,577	9.1	1,205,322	1,205,322	14.8	
（一般財源計）	8,069,167		57.5	7,524,903	99.5	合計	5,028,272		100.0	169,722	元利償還金	1,244,577	9.1	1,205,322	1,205,322	14.8	
交通安全対策特別交付金	2,714		0.0	2,714	0.0	徴収率 現 計	99.8	95.8	98.4	94.3	うち元金	1,196,480	8.8	1,160,958	1,160,958	14.3	
分担金・負担金	76,586		0.5	-	-	(%) 年 計	99.6	98.6	99.7	98.6	うち利子	48,097	0.4	44,364	44,364	0.5	
使用料	172,776		1.2	27,959	0.4	市町村民税	99.9	99.6	99.7	98.6	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
手数料	36,061		0.3	-	-	純固定資産税	99.9	99.6	96.5	96.1	その他の経費	5,015,505	36.7	4,249,012	3,096,419	38.1	
国庫支出金	3,096,434		22.0	-	-	公営事業等への繰出	1,608,387		22,269	-	物件費	2,288,071	16.7	1,825,981	1,636,004	20.1	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-		-	-	-	合計	435,000		22,094	-	維持補修費	78,190	0.6	57,512	57,512	0.7	
都道府県支出金	888,062		6.3	-	-	下水道	19,766		3,751	-	補助費等	584,704	4.3	535,640	428,562	5.3	
財産収入	20,617		0.1	3,042	0.0	上水道	-		5,571	-	うち一部事務組合負担金	1,982	0.0	1,982	1,778	0.0	
寄附金	133,168		0.9	-	-	工業用水道	-		-	-	繰出金	1,153,621	8.4	931,679	882,919	10.9	
繰入金	112,465		0.8	-	-	交通	-		-	-	積立金	692,886	5.1	692,727	-	-	
繰越金	84,935		0.6	-	-	国民健康保険	283,081		1	-	投資・出資金・貸付金	218,033	1.6	205,473	91,422	1.1	
諸収入	111,526		0.8	4,132	0.1	その他	870,540		375	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
地方債	1,240,051		8.8	-	-	国民健康保険	283,081		1	-	投資的経費計	1,335,510	9.8	298,554	-	-	
うち減収補填債（特例分）	-		-	-	-	国民健康保険	870,540		375	-	うち人件費	31,738	0.2	31,738	-	-	
うち猶予特例債	-		-	-	-	国民健康保険	870,540		375	-	普通建設事業費	1,332,773	9.8	295,817	-	-	
うち臨時財政対策債	556,651		4.0	-	-	国民健康保険	870,540		375	-	うち補助	663,556	4.9	58,503	-	-	
歳入合計	14,044,562		100.0	7,562,750	100.0	国民健康保険	870,540		375	-	うち単独	669,217	4.9	237,314	-	-	
						国民健康保険	870,540		375	-	災害復旧事業費	2,737	0.0	2,737	-	-	
						国民健康保険	870,540		375	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	
						国民健康保険	870,540		375	-	歳出合計	13,661,952	100.0	8,800,734	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,899	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,654	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	14,044,562	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,661,952	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	279,982	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	7,681,280	千円			
地方債現在高	12,656,780	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

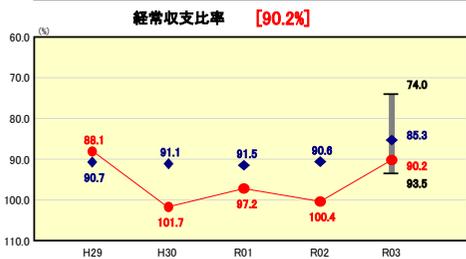


財政力指数の分析欄

町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体内平均値よりも高くなっている。

平成30年度と令和3年度の単年度の財政力指数を比較すると、待機児童の解消等により社会福祉費が増加したことなどから、令和3年度の基準財政需要額が増加したほか、平成29年度に市町村民税法人税割収入が多かったことから平成30年度の基準財政収入額が令和3年度と比較して高かったことなどから財政力指数が低下した。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

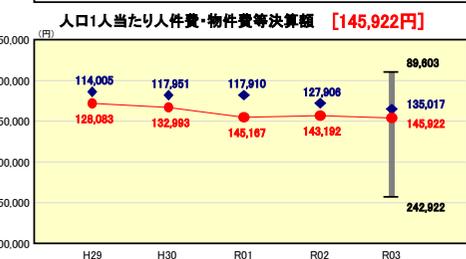
本町は、消防や清掃工場の単独保有により人件費、物件費等が類似団体よりも多額であることなどにより、類似団体内平均値と比較して経常収支比率が高くなる傾向にある。

経常一般財源収入では、町税が1億24万9千円の増加、普通交付税が7億1,827万7千円の増加及び臨時財政対策債が1億4,690万4千円の増加となったことなどから、前年度比10億9,951万3千円の増加となった。

経常経費支出一般財源では、物件費は自治体クラウド使用料が適正となったこと、ふるさと納税額の増加に伴い支店業務費が増加したことなどから1億5,897万9千円の増加、扶助費は児童数の増加に伴い施設型給付費や民間保育所運営補助などが増加したことなどから1億3,338万9千円の増加、公債費は地方債現在高が増加傾向にあるため269万5千円の増加となり、全体として2億7,701万9千円の増加となった。

以上のことから、分府の増加が分子の増加を上回り、経常収支比率が前年度と比べ10.2ポイント悪化したものである。今後実施予定の学卒区画整理や庁舎建替事業に対する町債発行により、公債費の増加とそれに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努めるほか、個人給付や使用料の見直しを引き続き進めるなど、財政基盤の健全化に取り組み、さらに企業誘致などにより経常一般財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本町は、消防や清掃工場の単独保有により、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して多額となる傾向にある。

人件費は、退職手当が減となったことなどから減少した。物件費については、自治体クラウドシステム使用料が通年となったことや、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施などにより増加した。

今後とも清掃工場等施設の管理運営費の縮減等の経費節減に努める。

将来負担の状況



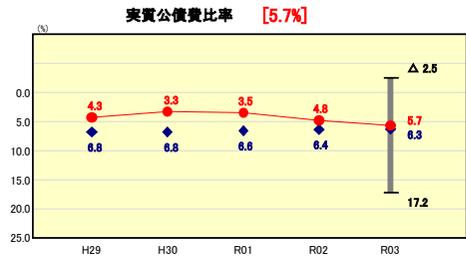
将来負担比率の分析欄

地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などは多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値と比較して低い数値となっている。

令和3年度は、職員数の増により退職手当負担見込額が増加したものの、基金残高及び基準財政需要額の算入見込額が増加したことなどから、将来負担比率が8.6ポイント改善した。

なお、令和2年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

公債費負担の状況



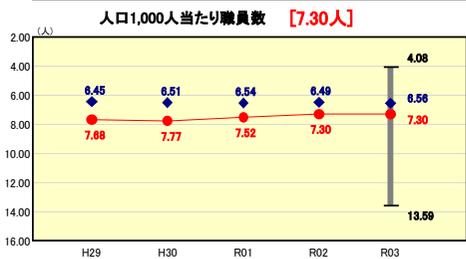
実質公債費比率の分析欄

過去の大規模事業に係る町債の償還や公共下水道事業特別会計の企業債の償還が進んでおり、令和3年度は令和2年度に引き続き類似団体内平均値を下回った。

令和3年度は、平成30年度と比較して元利償還金が増えたほか、標準収入額等が減少したことから、3か年平均では0.9ポイント悪化した。

今後は、小学校耐震化事業や庁舎建替事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担

定員管理の状況



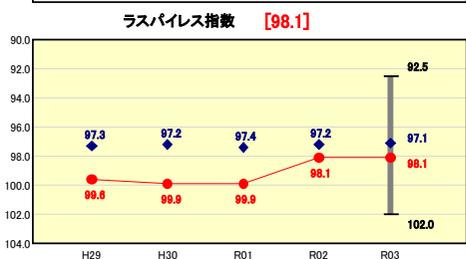
人口1,000人当たり職員数の分析欄

消防本部、清掃工場などを単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体に比して人口1,000人当たりの職員数が増える傾向にある。

なお、近年の本町における住宅開発により人口増加していることが影響し、数値が若干減少している。

今後も計画的な採用を行うとともに、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員等の多様な人材確保を講じつつ、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレ指数の分析欄

経験年数の浅い職員や、学卒区分においても大学卒など高学歴が優遇されることはなく、短大、高校卒業区分の職員でも、能力が高い職員については、積極的に管理職へ登用しており、ラスパイレ指数が高くなる傾向にある。

今後も能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

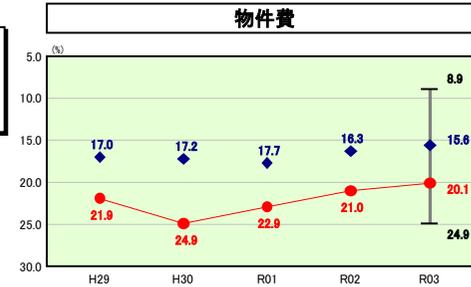
大阪府島本町

経常収支比率の分析

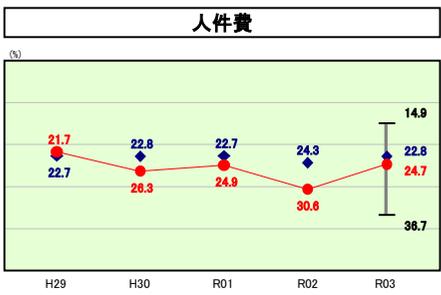
人口	31,899	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	31,654	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実収公債費比率	5.7	%
歳入総額	14,044,562	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,661,952	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実収収支	279,982	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	7,681,280	千円			
地方債現在高	12,656,780	千円			



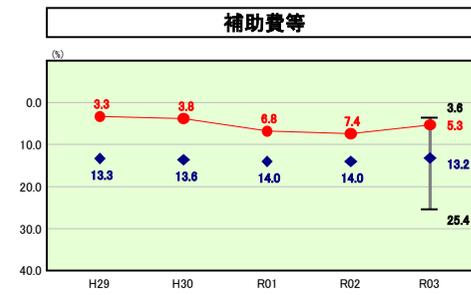
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



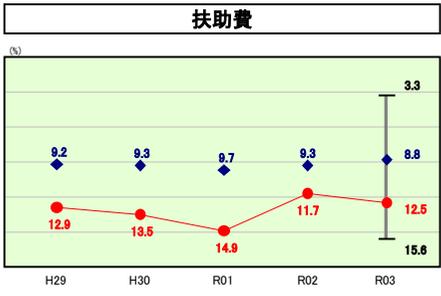
物件費の分析欄
 清掃工場、消防などの各施設を単独で保有していることから、それら施設に係る物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して高い水準で推移している。
 令和3年度は、自治体クラウド使用料が通年となったこと、ふるさと納税額の増加に伴い支援業務費が増加となったことなどから比率が下落した。
 平成28年度からPPSを導入、平成29年度に対象を拡大するなど、物件費の抑制に努めている。今後もさまざまな手法を検討し、物件費の抑制に努める。



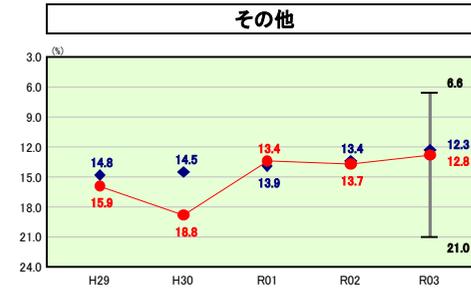
人件費の分析欄
 清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して比率が高くなる傾向にある。
 令和3年度は、退職手当が減少したことなどから比率が低下した。
 今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。



補助費等の分析欄
 清掃工場、消防本部などを単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。
 令和3年度は、三島救命救急センター運営補助金が減少したことなどから比率が下落した。
 今後も公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。



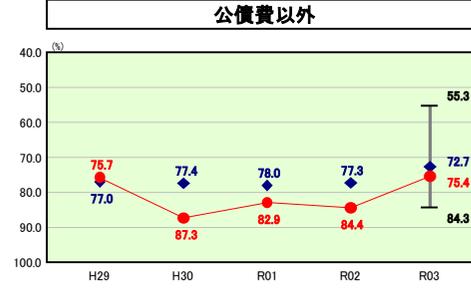
扶助費の分析欄
 本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。
 令和3年度は、児童数の増加に伴い施設型給付費や民間保育所運営補助などが増加したことから比率が増加した。
 今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っている。



その他の分析欄
 類似団体内平均値と比較して同水準程度となっているが、大半は他会計への繰出金であり、高齢化に伴い上昇が見込まれる。



公債費の分析欄
 過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これらに伴う町債の償還金が多額に上り、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移してきたが、償還が進み類似団体内平均値と同程度となった。
 しかしながら、学校耐震化事業の元金償還が始まったことなどにより再度比率が上昇し、類似団体内平均値よりも高くなっており、令和3年度も地方債現在高が増加傾向にあることから公債費が増加した。
 今後、庁舎建替事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるため、引き続き今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費の抑制に努める。



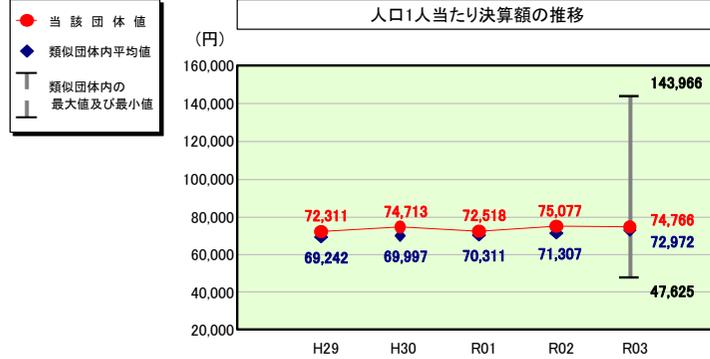
公債費以外の分析欄
 清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費、物件費が一部事務組合を組織している類似団体と比べて多額となっている。
 令和3年度は、分母である経常一般財源収入が増加したことから比率が下落した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

大阪府島本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

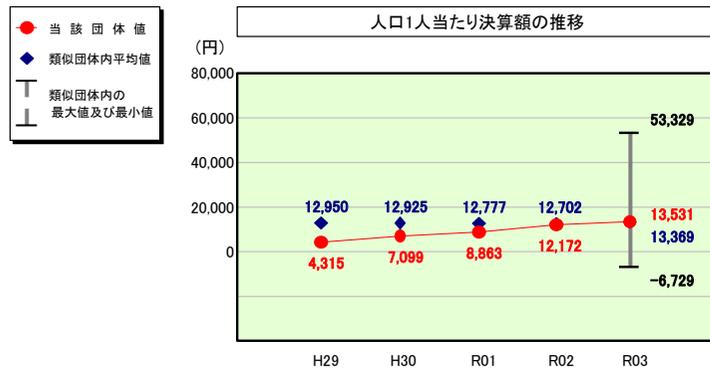
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,283,400	71,582	65,075	10.0
一部事務組合負担金(補助費等)	700	22	8,175	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	364	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,754	3,002	2,565	17.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,738	995	1,231	▲19.2
▲退職金	▲26,626	▲835	▲4,456	▲81.3
合計	2,384,966	74,766	72,972	2.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.30	6.56	0.74
ラスパイレース指数	98.1	97.1	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

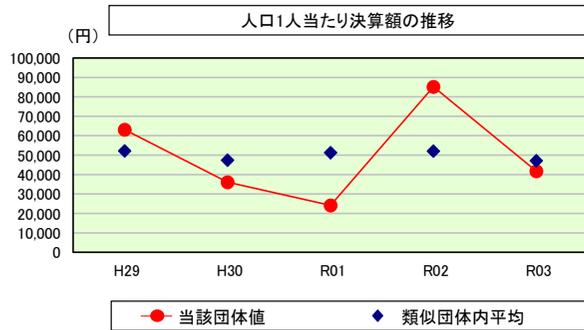


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,244,577	39,016	32,092	21.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	354,464	11,112	8,882	25.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,893	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	971	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲358,734	▲11,246	▲3,104	262.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲808,669	▲25,351	▲27,365	▲7.4
合計	431,638	13,531	13,369	1.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H29	1,931,007	63,103	46.5	52,191	9.3	37.2	
	うち単独分	442,256	14,452	5.0	24,843	0.4	5.4
H30	1,116,103	36,130	▲42.7	47,387	▲9.2	▲33.5	
	うち単独分	841,438	27,239	88.5	24,928	0.3	88.2
R01	764,125	24,149	▲33.2	51,264	8.2	▲41.4	
	うち単独分	413,691	13,074	▲52.0	26,040	4.5	▲56.5
R02	2,719,480	85,207	252.8	52,068	1.6	251.2	
	うち単独分	845,526	26,492	102.6	26,936	3.4	99.2
R03	1,332,773	41,781	▲51.0	47,161	▲9.4	▲41.6	
	うち単独分	669,217	20,979	▲20.8	24,595	▲8.7	▲12.1
過去5年間平均	1,572,698	50,074	34.5	50,014	0.1	34.4	
	うち単独分	642,426	20,447	24.7	25,468	▲0.2	24.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

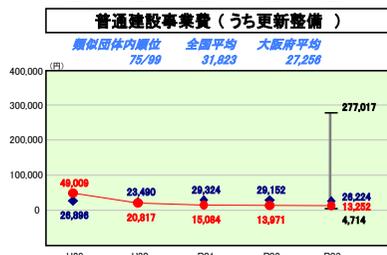
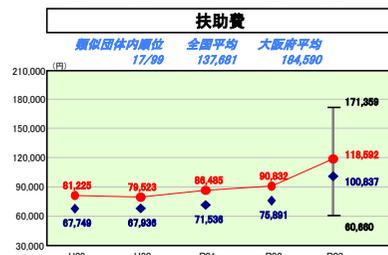
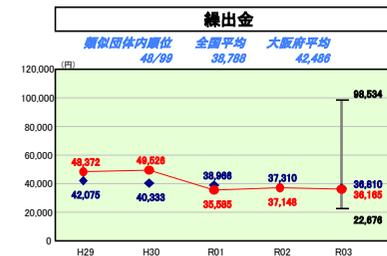
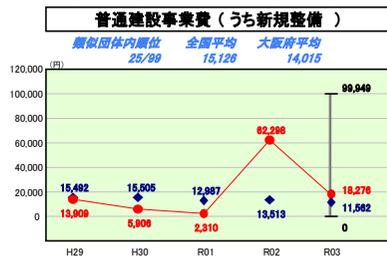
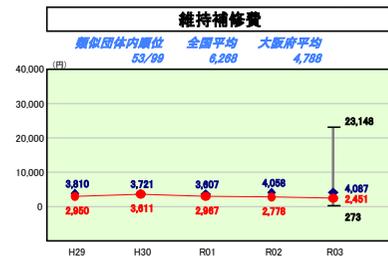
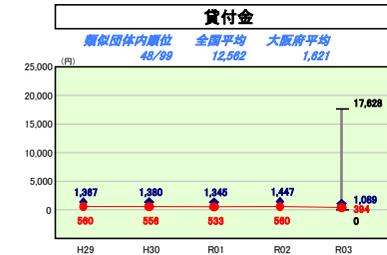
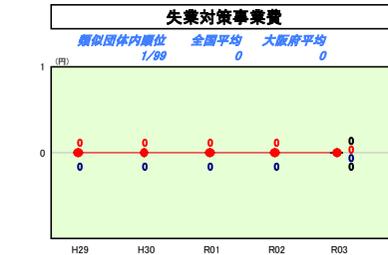
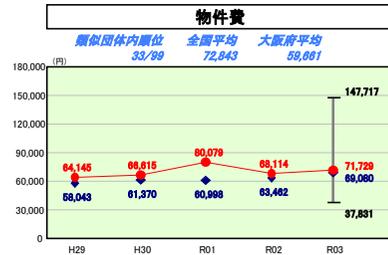
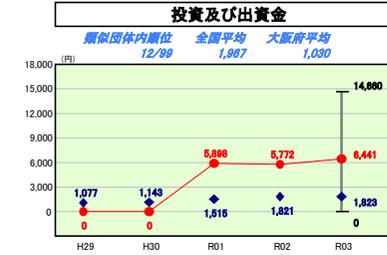
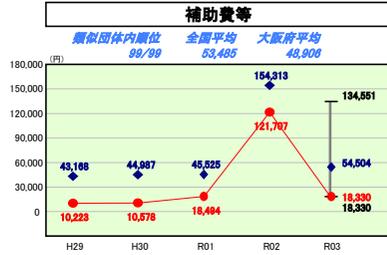
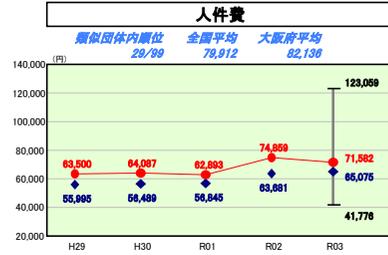
令和3年度

大阪府島本町

人口	31,899人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,654人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.81km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	14,044,562千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,661,952千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	279,982千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	7,681,280千円		
地方債現在高	12,656,780千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等があったことから、補助費等が大きく減少している。
 住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、物件費、人件費、普通建設事業費、公債費、繰出金となっている。
 この中で、扶助費については、福祉事務所を有しており市並みの福祉施策を実施していること、保育所の入所児童が多いこと、町単独扶助費が多いことなどから、類似団体と比べて特に比率が高くなっている。今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。
 物件費については、自治体クラウドシステム使用料が通年となったことや、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施などにより増加している。平成28年度からPPSの導入を進めており、様々な手法を検討し、物件費の抑制に努める。
 人件費については、清掃工場や消防を単独で所有していることから、類似団体と比べて高くなっている。令和3年度については退職費が減少したことなどから減少した。今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。
 普通建設事業については、第三小学校A棟建設工事費の減少や前年度に第四保育所新築工事を行ったことなどから減少した。今後、庁舎の建替えや公共施設の長寿命化工事を予定している。
 繰出金については、高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が今後も増加していくことが見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

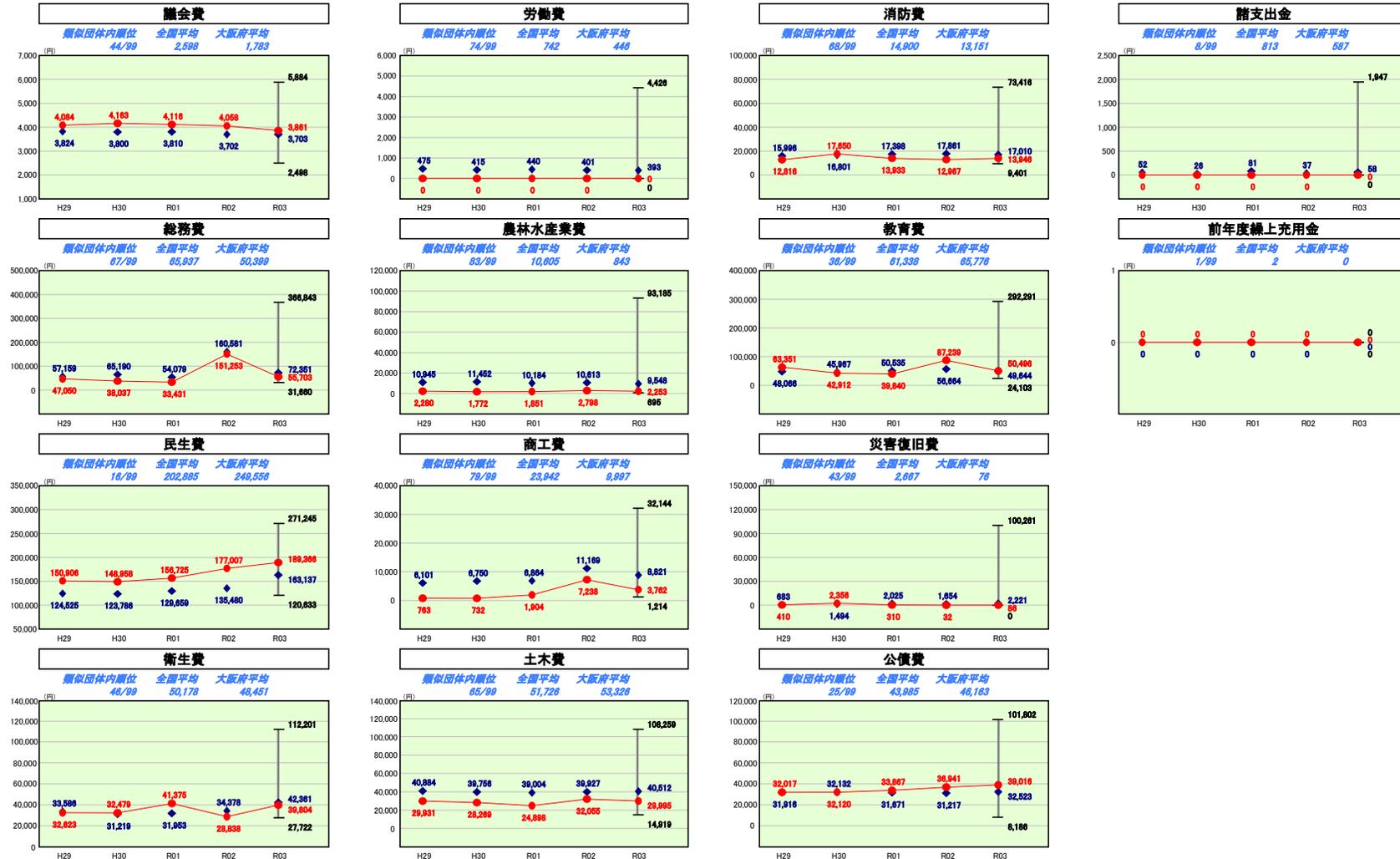
令和3年度

大阪府島本町

人口	31,899人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,654人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.81k㎡	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	14,044,562千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,661,952千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	279,982千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	7,681,280千円		
地方債現在高	12,656,780千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

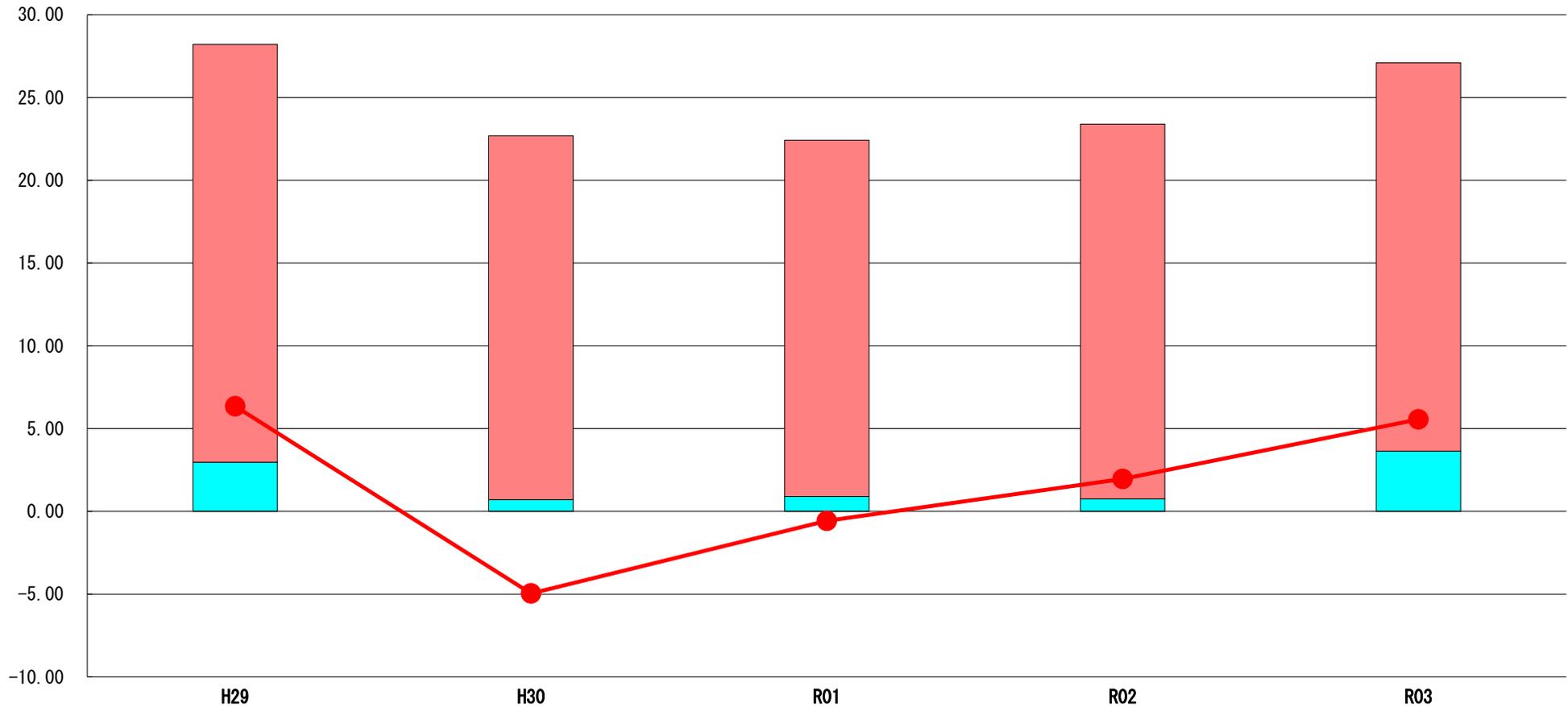
住民一人当たりのコストが大きい順に、民生費、総務費、教育費、衛生費、公債費となっている。
 民生費については、保育所の入所児童が増加したことなどから増加した。今後も、人口が増加傾向にあることから増加が見込まれる。
 総務費については、前年度に新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等があったことから減少した。今後、庁舎の建替えを予定している。
 教育費については、第三小中学校の耐震化事業費が減ったことから減少した。今後、施設の長寿命化工事を予定している。
 衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業を行ったことなどから増加した。
 公債費については、教育施設の耐震事業等に係る財源として発行した市債の償還が始まったことなどから、増加した。引き続き、利率の状況を動かし、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

大阪府島本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		25.24	21.98	21.52	22.65	23.46
 実質収支額		2.97	0.71	0.90	0.75	3.64
 実質単年度収支		6.35	▲ 4.96	▲ 0.57	1.96	5.56

分析欄

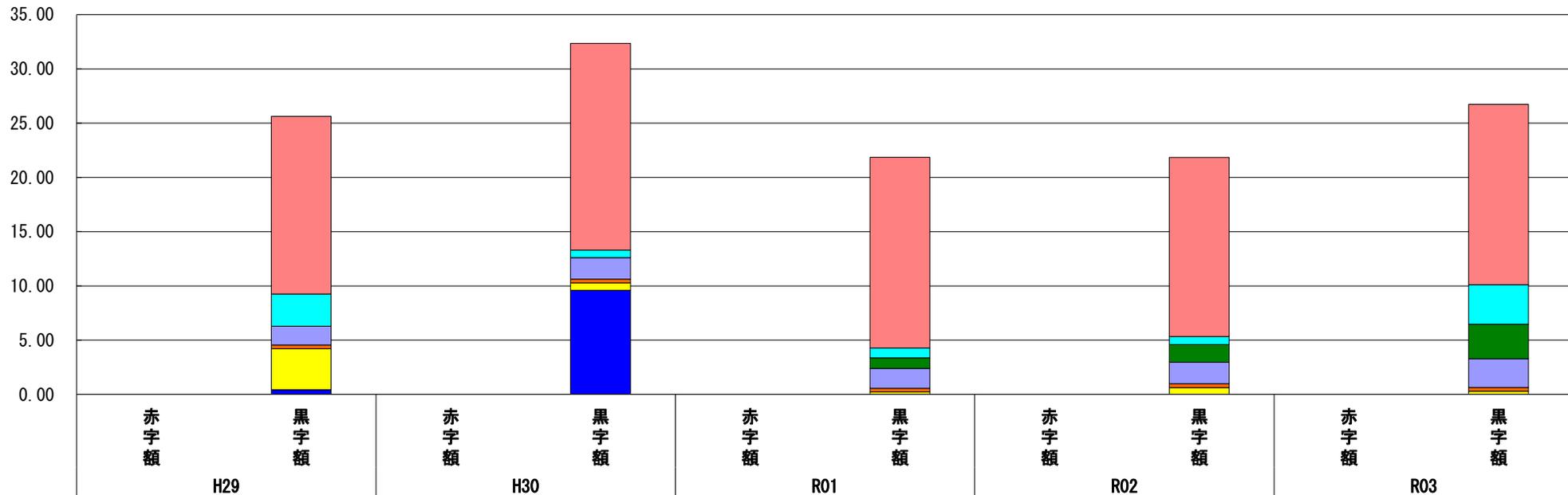
実質収支については、普通交付税が増額となったことから例年より多い280百万円の黒字となった。
 財政調整基金については、令和3年度は収支を勘案し239百万円を積立てたため、残高が増加した。今後も耐震化事業などにより減少が見込まれることから、企業誘致による一般財源額の確保や経費の削減に取り組み、残高の減少抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

大阪府島本町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		16.38	19.05	17.58	16.50	16.63
一般会計		2.97	0.70	0.90	0.74	3.64
下水道事業会計		-	-	0.98	1.63	3.18
介護保険事業特別会計		1.73	1.98	1.83	1.99	2.66
後期高齢者医療特別会計		0.35	0.34	0.33	0.36	0.35
国民健康保険事業特別会計		3.77	0.69	0.23	0.62	0.28
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大沢地区特設水道施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.43	9.59	-	-	-

分析欄

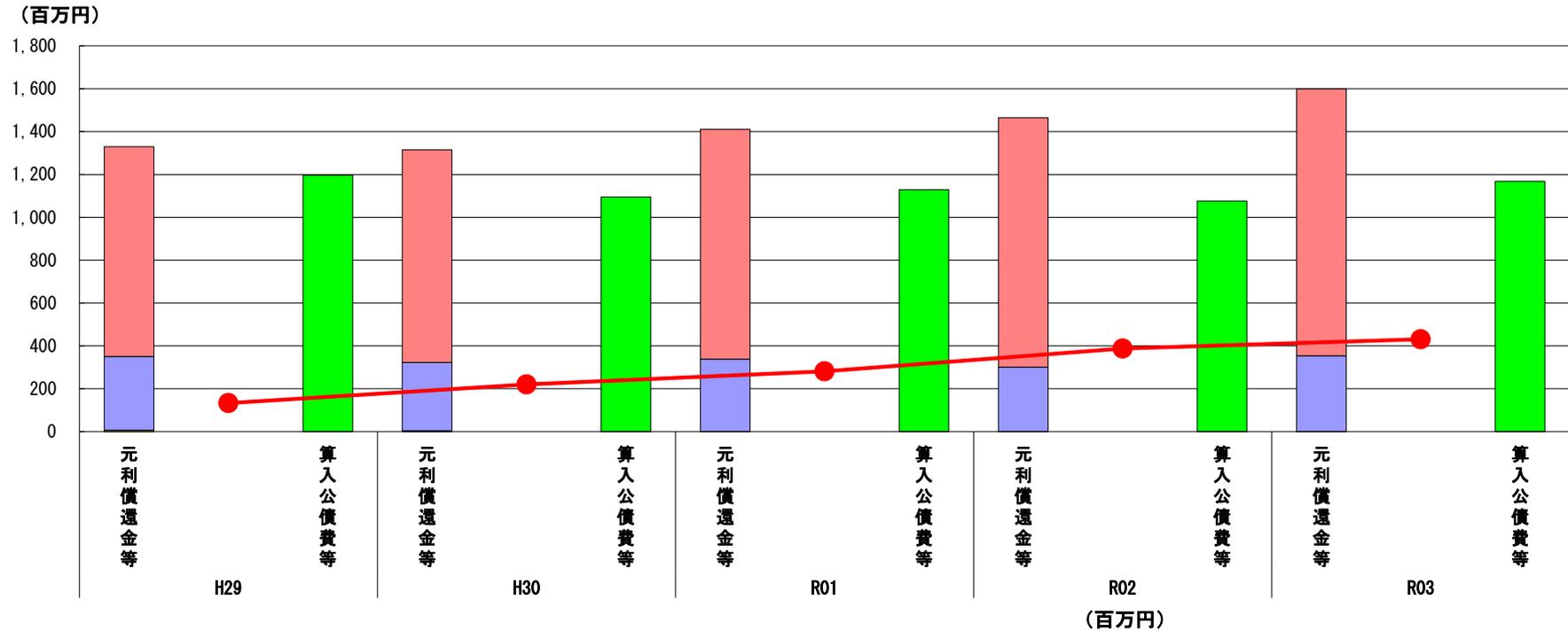
令和3年度も令和2年度に引き続き、全ての会計で黒字又は収支均衡となっている。
 今後も、できるだけ基準外繰入れや法定外繰入れを行わないよう努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

大阪府島本町



分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	980	992	1,072	1,163	1,245
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	343	319	338	301	354
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	7	4	0	0	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,197	1,095	1,129	1,076	1,168
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	133	220	281	388	431

分析欄

令和3年度について、小学校校舎増築事業で発行した地方債の元金償還が始まり、元利償還金は増加し、比率が上昇した。

今後、庁舎整備事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

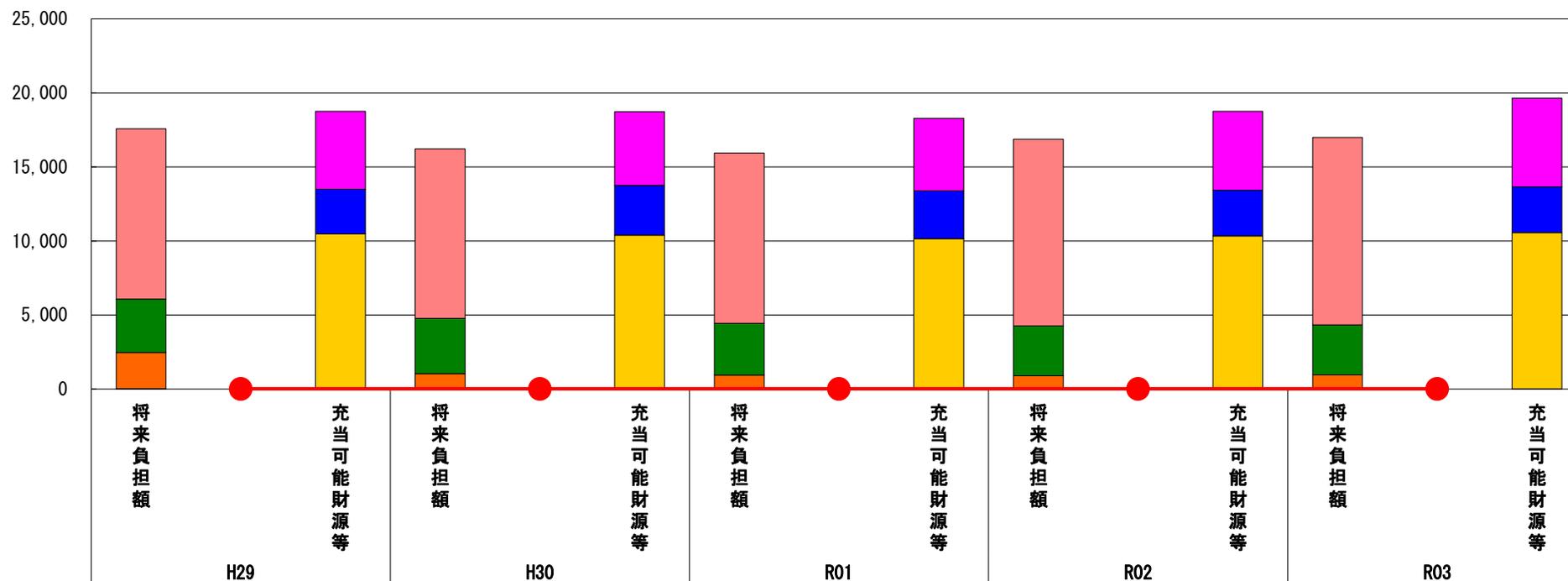
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

大阪府島本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,493	11,447	11,501	12,613	12,657
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	0	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,601	3,731	3,502	3,364	3,378
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,460	1,025	925	887	957
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	14	13	14	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,271	4,979	4,898	5,324	5,984
	充当可能特定歳入		3,009	3,359	3,233	3,090	3,081
	基準財政需要額算入見込額		10,482	10,390	10,152	10,338	10,570
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,192	▲ 2,511	▲ 2,341	▲ 1,873	▲ 2,643

分析欄

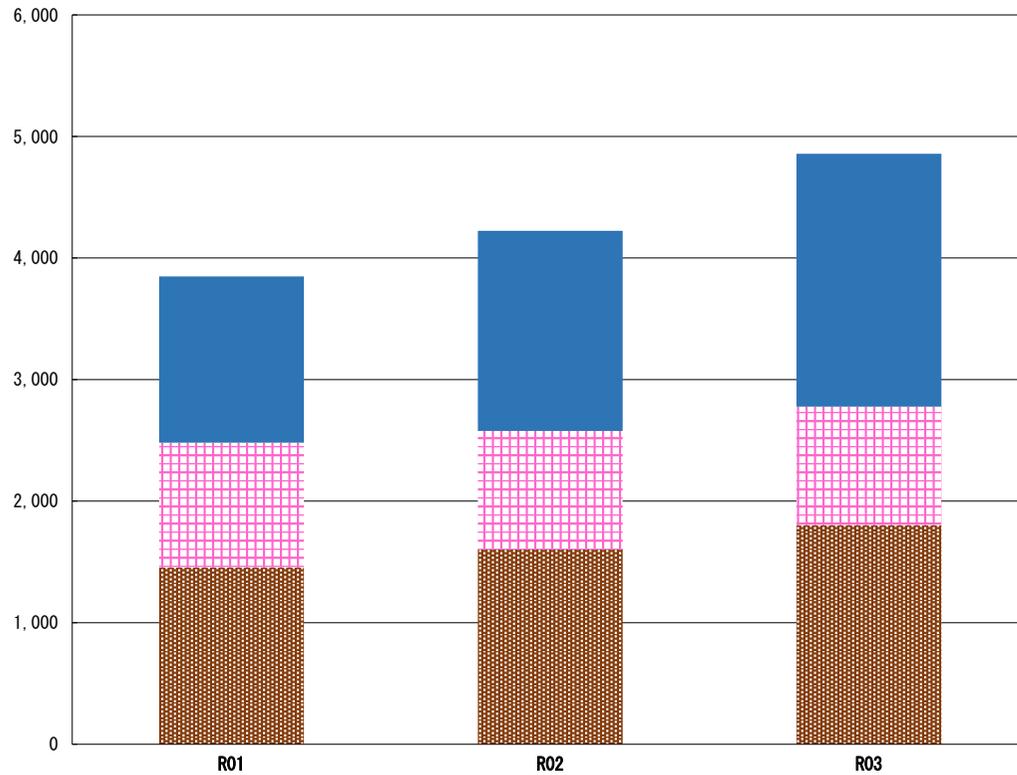
令和3年度は、職員数の増により退職手当負担見込額が増加したものの、基金残高及び基準財政需要額の算入見込額が増加したことなどから、将来負担比率が8.6ポイント改善した。

今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,455	1,602	1,802
減債基金		1,026	976	976
その他特定目的基金		1,367	1,646	2,080
公共施設整備積立基金		1,059	1,335	1,620
総合スポーツセンター建設積立基金		168	168	168
ふるさと応援基金		-	-	148
森林保全整備基金		85	88	88
地域福祉基金		41	41	41
基金残高合計		3,848	4,224	4,858

令和3年度

大阪府島本町

基金全体

(増減理由)

令和3年度は、決算収支により財政調整基金を積立てたほか、今後の庁舎建替事業や公共施設の長寿命化への対応のため公共施設整備積立基金に積立てをおこなったことなどから増加した。

(今後の方針)

災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要、庁舎の建替事業に対応するため、収支状況を勘案しつつ積立て及び取崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金の積立て及び決算収支による積立てを行ったことから、財政調整基金残高は増加した。

(今後の方針)

災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要等に対応するため、現在の積立額を維持していくことを目標とするが、収支状況を勘案しつつ積立て及び取り崩しを行う。

減債基金

(増減理由)

収支を勘案し取崩しを行わなかったため増減はなかった。

(今後の方針)

町営住宅の建設時に借り入れた町債の償還の財源として、収支状況を勘案し取り崩しを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設整備積立基金：公共施設整備並びに町債及び建て替え先行建設に係る償還
- ・総合スポーツセンター建設積立基金：総合スポーツセンター建設事業に充当
- ・森林保全整備基金：森林の保全、整備又はその利用促進に必要な土地の取得等
- ・地域福祉基金：運用益を地域福祉及び在宅福祉事業に充当
- ・職員退職手当積立基金：退職手当の財源に不足が生じたときに充当
- ・ふるさと応援基金：ふるさと納税制度を活用した寄附金を寄付者が指定した事業に充当

(増減理由)

- ・公共施設整備積立基金：今後の庁舎建替事業や公共施設の長寿命化への対応のため積立てを行ったことから増加した。
- ・ふるさと応援基金：ふるさと納税制度を活用した寄附金を積み立てたことから増加した。

(今後の方針)

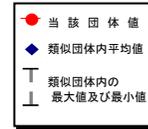
- ・公共施設整備積立基金：収支状況を勘案し、清掃工場改修、道路整備、学校施設改修、庁舎整備等のため積立て及び取り崩し予定
- ・ふるさと応援基金：ふるさと納税制度を活用した寄附金の積立て及び事業への充当のため取り崩し予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

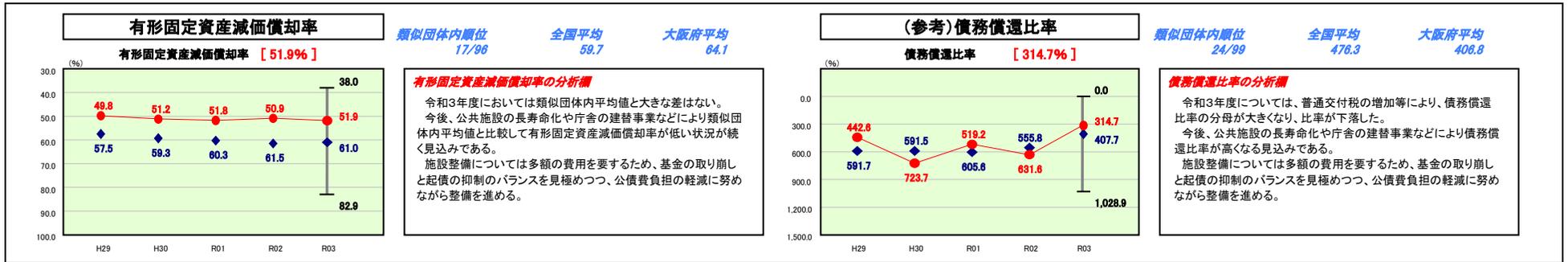
令和3年度

大阪府島本町

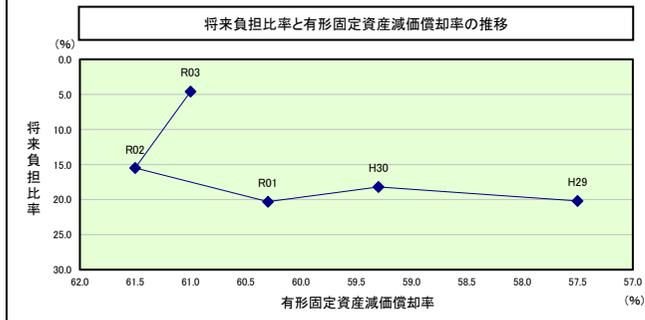
人口	31,899人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,654人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.81km ²		実質公債費比率	5.7%
歳入総額	14,044,562千円		将来負担比率	-%
歳出総額	13,661,952千円		市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	279,982千円		(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	7,681,280千円			
地方債現在高	12,656,780千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

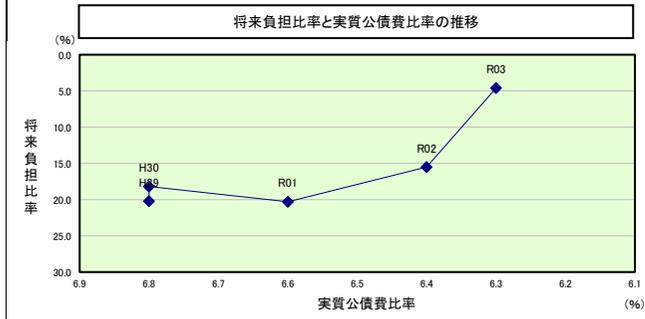


分析概
 将来負担比率については、町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値に比して低い数値となっている。
 有形固定資産減価償却率については、平成29年度に第四小学校校舎増築等事業を行ったこと等から類似団体内平均値に比して低くなっている。
 今後、公共施設の長寿命化や庁舎の建替事業などにより類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い状況が続く見込みであるが、それに伴い町債残高の増加、基金の取り崩しなどにより将来負担比率の上昇が見込まれる。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体の値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	49.8	51.2	51.8	50.9	51.9
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	15.5	4.6
	有形固定資産減価償却率	57.5	59.3	60.3	61.5	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析概
 実質公債費比率については低下傾向であったが、町内の開発に伴う校舎の増築工事、待機児童対策のための施設整備や耐震事業などの町債の償還が始まることから、今後は上昇していく見込みである。
 将来負担比率については、町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値に比して低い数値となっている。
 今後の公債費の増加に対しては、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

(参考)

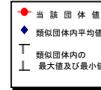
	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体の値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	4.3	3.3	3.5	4.8	5.7
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	15.5	4.6
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.6	6.4	6.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

大阪府島本町

人口	31,899人(04.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	31,854人(04.1.1現在)	造船実業赤字比率	-%
面積	16.81km ²	実業公債償還比率	5.7%
農入総額	14,044,582千円	将来負担比率	-%
農出総額	13,661,952千円	市町村類型	H20 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実業収支	279,982千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	7,661,280千円		
地方債残高	12,650,780千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



施設情報の分析値

本町は町域の約70%が山岳丘陵で占められており、残りの平坦地に市街地が集まっていることから、一人当たりの延長や資産額などインフラ施設の量が類似団体内平均値と比較して小さくなっているものと思われる。
 近年、橋梁長寿命化計画に基づき、桜井跨線橋等の長寿命化工事を行っており、橋りょうに係る有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 町営住宅については、緑地公園住宅が平成15年建設と比較的新しいことから有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 今後も、島本町公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適切な管理等を行っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

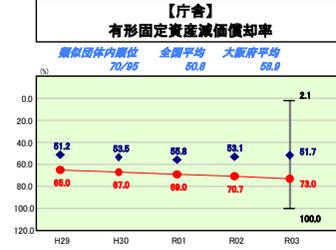
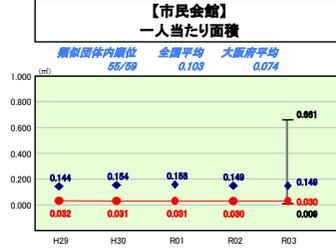
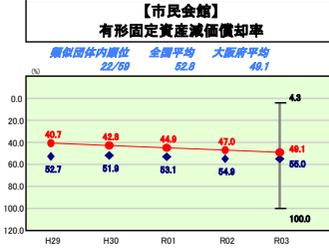
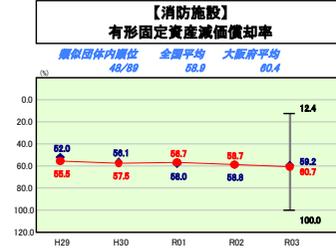
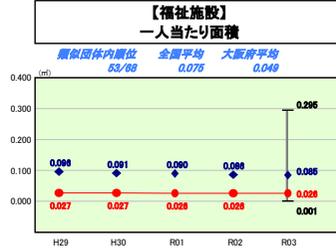
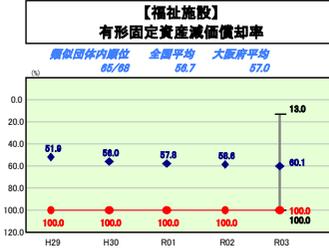
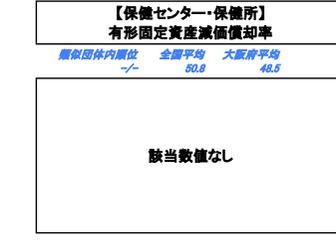
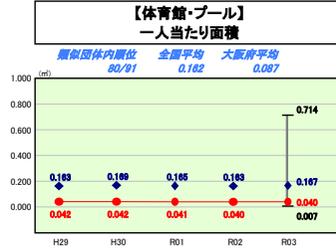
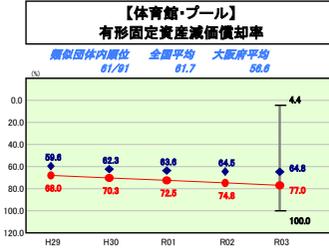
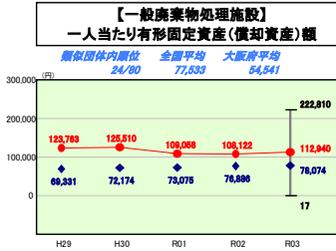
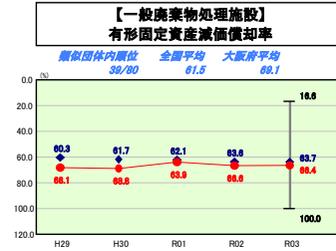
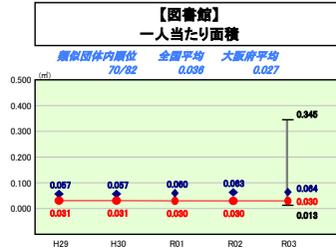
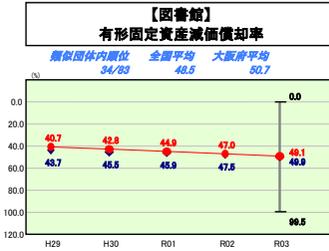
令和3年度

大阪府島本町

人口	31,899	人(04.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	31,654	人(04.1.1現在)	造船実質赤字比率	-	%
面積	16.81	k㎡	実質公債費比率	5.7	%
農地面積	14,044,582	千円	将来負担比率	-	%
農産物産出額	13,661,982	千円	市町村類型	H20 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	279,982	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	7,661,280	千円			
地方債残高	12,656,780	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

本町は一部事務組合に加入せず、清掃工場を単独で所有しているため一般廃棄物処理施設の一人大り有形固定資産(償却資産)額が大きくなっている。
 清掃工場は平成3年の供用開始から20年以上が経過し、耐用年数を伸ばしながら使用する必要があり、今後も有形固定資産減価償却率が上昇する見込みである。
 図書館や市民会館については、複合施設(ふれあいセンター)内の一室として運営しており、類似団体内平均値と比べて一人大り面積が小さくなっている。
 福祉施設については、平成28年度決算に係る固定資産台帳については計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値は正しく表示されていない。平成29年度以降は、町立やまぶき園が計上されているが、令和元年度をもって閉園となっている。
 消防施設については、令和2年度に施設類型の見直しを行ったことから一人大り面積が小さくなっている。
 庁舎については、耐震性能の不足や老朽化のため、令和2年度以降増替えに向けた事務を進めている。